

【問題】	【POINT】
1870 年代初頭における、城下町の人口減少の要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>●城下町は武士の集住で繁栄したが、身分制の解体や廃藩置県にともなう旧藩主の東京移住などで、旧武士階級が城下を離れたから。</li> </ul>
伊藤博文らは、交詢社案のどこが危険であると考えたか	<ul style="list-style-type: none"> <li>●君民共治のもとで天皇の統治権が内閣・議会で制限され、議院内閣制などが規定されていた点</li> </ul>
明治維新後の軍事制度と江戸時代の軍事制度を対比	<ul style="list-style-type: none"> <li>●江戸時代…将軍が最高指揮権を握り、武士身分を対象として主従関係に基づいて石高に応じた軍隊を常備・動員</li> <li>●明治憲法下…天皇が最高指揮権を持ち、国民皆兵の原則の下、成年男子に兵役を義務付け軍隊に配属・訓練</li> </ul>
1900 年に公布された産業組合法の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●信用・販売・購買などの事業をする協同組合の設立を認可した。日本勧業銀行の融資や免税に有利に機能し、大半は農業の組合であった</li> </ul>
4 次にわたる伊藤博文内閣の政策を説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第1次…内閣制度創設後初の内閣。外相井上馨を中心に条約改正交渉を推進。民権諸派の反対を保安条例で弾圧</li> <li>●第2次…元勲内閣と呼ばれ、初期議会の民党攻勢のなかで元勲総出で組織。1894 年にイギリスとの条約改正に成功し日清戦争を遂行。戦後は自由党と提携し党首板垣退助を内相にしたが、閣内不統一で総辞職</li> <li>●第3次…自由・進歩両党との提携に失敗し、地租増徴案などで反対を受けて議会を解散。政府党を組織しようとしたが失敗し、自由・改進黨両党合同による憲政党の出現を前に総辞職</li> <li>●第4次【立憲政友会総裁】…立憲政友会結成直後に同会を基礎に組織。北清事変処理のため増徴案を提出、貴族院の反対を受け、詔勅により切り抜ける。閣内不統一で総辞職</li> </ul>
黒田清隆内閣の政策を説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>●通相に大同団結運動の中核後藤藤象二郎を迎え運動の分裂を策し、大日本帝国憲法発布直後には超然主義を宣言（超然内閣）。</li> </ul>
2 次にわたる松方内閣を説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第1次…成立直後に大津事件。樺山資紀海相の〈蛮勇演説〉で議会を解散。総選挙では内相品川弥二郎により民党候補者に対する大干渉を加え、民党と貴族院からその責任を追及され、議院閉会后総辞職</li> <li>●第2次…進歩党と提携して党首大隈重信を外相に迎えた松隈内閣。日清戦争の償金をもとに金本位制度を採用。その後地租増徴案を提出して進歩党と対立し大隈外相は辞任。内閣不信任案にあい総辞職。</li> </ul>
2 次 に わ た る 山 県 内 閣 を 説 明 せ よ	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第1次…教育勅語を発布。主権線と利益線（朝鮮）の擁護を訴え、軍備拡張を基本とする予算案を提出。これに対し「民力休養・政費節減」を主張する民党は対抗。その後藤、陸奥を通じて自由党土佐派を切り崩し、からくも第1 議会を乗り切った。</li> <li>●第2次…最大の課題は日清戦後の大軍備拡張を柱とする戦後経営の財源確保のための地租増徴の実現。そのため内閣は星亨を通じて憲政党と提携しこれを実現。文官任用令を改正して政党勢力の官僚機構への浸透を防止し、枢密院諮詢事項の拡大、軍部大臣現役武官制の確立など総じて官僚機構を強化。衆議院選挙法を改正して納税資格を 10 円に引き下げ、都市を独立選挙区としてブルジョアジーの議会進出を容易ならしめる。急速に勃興しつつあった労働者、農民の運動を抑えるため治安警察法を制定。対外的には、1900 年の義和団事件（北清事変）に大軍を派遣して、中国の民族運動を鎮圧、列強にその軍事力を評価され「極東の憲兵」として帝国主義国への仲間入りを果たした。</li> </ul>

<p>大日本帝国憲法下の内閣が短命であった理由</p>	<p>●議院内閣制が採用されず、内閣総理大臣は議会議長から選ばれているわけではなかったため  <b>議会議長との対立</b> ●軍部や枢密院など国家の諸機関が割拠しており、内閣とこれらの諸機関との対立 ●<b>総理大臣は他の國務大臣に対する任免権を持っておらず</b>、各大臣が天皇に対して単独で輔弼して責任を負ったため連帯責任制が欠け、重大事項に関して閣内で意見の対立が生じた場合は<b>内閣不一致</b>で総辞職</p>
<p>明治憲法の、政党政治の発展における意義</p>	<p>●立法や予算制定には<b>帝国議会の協賛が必要</b> ●帝国議会は貴族院・衆議院の2院で構成され、両院の同意がなければ法律や予算は成立しなかった(租税の設立や税率の変更には<b>新たな法律が必要</b>) ●公選議員からなる衆議院が<b>予算の先議権</b>をもつ ●衆議院は、法的拘束力は無かったものの、内閣や國務大臣に対して<b>不信任決議</b>を行って、今後の予算案や法律案を可決しないという意思表示ができ、議会は内閣を監視・監督する機能を実質的に保持 ●衆議院に基盤をもつ政党が次第に政治的影響力を拡大</p>
<p>明治憲法の、政党政治の発展における障害</p>	<p>●予算案が不成立の場合は<b>前年度予算をそのまま施行可能</b> ●明治憲法では<b>議院内閣制が採用されず</b>、首相の選定についても規定がなく、<b>元老が実質的な選定にあつたため</b>、元老の支持がなければ政党党首が首相に就任して<b>政党内閣を組織することは困難</b> ●内閣に権限が集中する構造が採用されていなかったため、政党内閣が成立しても、天皇の諮詢機関として重要な國務の審議にあつた<b>枢密院</b>、統帥権が内閣から独立した<b>陸海軍</b>、また予算先議権を除けば対等であった非公選の<b>貴族院</b>から制約</p>
<p>鎮台をつくった背景</p>	<p>●山口で起こった<b>脱隊騒動</b>や各地の農民一揆</p>
<p>大阪事件を説明</p>	<p>●<b>甲申事変</b>後、保守的な朝鮮政府を武力で倒し、新政権を樹立して民権運動を刺激しようとした旧自由党の<b>大井憲太郎</b>らが、渡航前に大阪などで検挙された。</p>
<p>明治初期～戦後の教育の制度・内容の変遷</p>	<p>●明治初期…政府は<b>国民哲学と実学の普及</b>を目指し、中央集権的な<b>学制</b>を制定 ●明治中期…<b>学校令</b>を発して<b>帝国大学</b>を設立すると共に、義務教育を導入し、<b>教育勅語</b>で忠君愛国などの基本理念を示した ●明治末期…義務教育は広く普及し、大正期には<b>高等教育の拡充</b>も行われ、個性尊重を掲げる自由教育運動も ●昭和になり十五年戦争に突入…小学校は<b>国民学校</b>に改組され、<b>学徒出陣</b>も行われ、教育の崩壊が進んだ ●敗戦後…新憲法に基づいて<b>教育基本法</b>や<b>学校教育法</b>などが公布され、教育の民主化</p>
<p>宮内大臣を説明</p>	<p>●宮内省の長官。内閣から独立した地位にあり、皇室一切の事務の責任者で、所属各官を統督し、兼ねて華族を監督</p>
<p>内大臣の役割の変遷</p>	<p>●1885年の内閣制度発足に際し、<b>宮中</b>、<b>府中</b>の<b>区別を厳にする</b>ために設けられた宮内官の一つで、御璽、国璽を保管し、詔勅、その他宮中の諸文書に関する事務を管掌し、天皇の側近に常に侍して輔弼の任にあつた ●宮内大臣が欠けていたり、内閣が総辞職して新内閣が発足するまでの期間のように輔弼の責にあるものが欠けている場合は天皇に奉仕し、意見を述べ補佐する任にあつたものの、実際には元老に下問されるように奉答</p>

	<p>するのが常であった●しかし元老西園寺公望の晩年には後継内閣の首班奏薦について内大臣の意見が重要視され、太平洋戦争に突入してからは、政治的にきわめて重要な役割を果たした</p>
<p>市町村会議員、衆議院議員、貴族院議員の選出方法</p>	<p>●市町村会議員…地租もしくは直接国税(所得税や営業税も)2円以上の納入者で満25歳以上の男性に限られ、地主ら地方名望家が市町村会の実権を握った●衆議院議員…直接国税15円以上の納入者で満25歳以上の男性●貴族院議員…多額納税者として大地主が各府県から1人選出された。</p>
<p>明治期の地方制度の説明</p>	<p>●政体書で府・藩・県の三治制を定めた後、版籍奉還で諸大名を知藩事に任じたが、藩体制は実質的に維持された●廃藩置県で知藩事の東京移住や府知事・県令の派遣を実施して、中央集権体制を整える一方、画一的な行政区画の大区・小区を設けた●明治六年の政変後の地方行政も担う内務省の新設を経て、大区・小区制を改めて郡制を復活させた郡区町村編成法・府県会規則・地方税規則の地方三新法で、府会・県会を通して民意を汲み取る地方制度が整備●大日本帝国憲法発布の前後で公布された市制・町村制や府県制・郡制では、政府の統制下で地域の有力者を担い手とする地方自治制が確立●日露戦争後、日本経済が慢性的な不況に陥る中で、政府は戊申詔書を発布し、内務省を中心に地方改良運動を推進。租税負担力の増加をはかるこの運動によって、江戸時代以来の村落共同体である旧町村が、市制・町村制による行政単位としての町村に再編成された。</p>
<p>労働争議調停法(1926年)の意義と問題点</p>	<p>●労働組合を争議当事者としてその地位を認め、労使と第三者の調停制度を規定●同法制定と同時に同盟罷業のための誘惑・扇動を禁じた治安警察法第17条が撤廃●しかし、同法は鉄道運輸などの公益事業の争議を強制調停対象とし、また、調停期間中の当事者外の争議行為を禁止し、抱き合わせて暴力行為等処罰法が制定されるなど依然として労働運動の強制的抑圧政策は継続</p>
<p>三次にわたる桂太郎内閣の政策を説明せよ</p>	<p>●第1次…課題は満州(中国東北)占領を策するロシアとの対決と反藩閥官僚色を強める立憲政友会への対応。日英同盟を成立させ、日露戦争を完遂。戦争継続の困難を察し、アメリカ大統領に講和斡旋を働きかけポーツマス条約を締結、朝鮮支配と満州進出の基礎を築いた。桂-タフト協定によりフィリピンを侵略しないことを約し、日英同盟を改訂し、第二次日韓協約により韓国を保護国化。講和を不満とする日比谷焼打事件をみて、戦争処理終了後に総辞職</p> <p>●第2次…日露戦争後の支配体制の動揺、思想の変化に鑑み戊申詔書を発布、地方改良運動をおこした。大逆事件が起こり、南北朝正閥問題が政治問題化。外交では日露協約改訂、韓国併合など帝国主義政策を進め、また工場法を成立</p> <p>●第3次…後継難から元老はついに内大臣桂太郎を首相に推挙(宮中、府中の別を乱す)。憲政擁護運動が起こり、桂は政党(後の立憲同志会)を結成して対抗しようとしたが、山県系の反感を買い、また憲政擁護運動が全国に波及し、東京では暴動化したため、総辞職</p>

<p>2次にわたる西園寺公望内閣の政策を説明</p>	<p>●第1次【立憲政友会総裁】…前内閣の計画を継承して戦後経営に積極策をとり、  <b>鉄道国有、半官半民の南満州鉄道株式会社(満鉄)の経営、産業振興策</b>、2 個師団増設を      実行。<b>日本社会党の結社を認め</b>(翌年に禁止)、外交では第一次日露協約を締結し、第三次日韓協約で朝鮮の内政権を獲得。<b>文部省展覧会(文展)</b>を設けて<b>美術の統制と振興</b>。交通機関の整備、産業の発展策などにより輸出を伸ばそうとする積極政策は、1907 年の恐慌で失敗</p> <p>●第2次【立憲政友会総裁】…最大政策は行財政整理であったが、これは帝国主義政策の修正を意味し、世論の支持を受けた。辛亥革命には表面上不干渉政策。<b>政府の海軍充実策に対し陸軍は 2 個師団増設案を強硬に主張し、内閣が拒否すると上原勇作陸相は辞職し、陸軍はその後任を出さず、内閣は総辞職</b></p>
<p>2 個師団増設をめぐる問題がその後の政党政治に与えた影響</p>	<p>●後に成立した桂内閣に対する第一次護憲運動を招いて軍部の自立性が後退し、政党の影響力が強まる契機に負け桂太郎が元老政治と決別して政党結成に着手し、政権を担う政党が複数並び立つ(立憲同志会など)出発点</p>
<p>2次にわたる大隈内閣を説明</p>	<p>●第1次【憲政党】…自由・進歩両党合同の憲政党を基礎に成立した<b>日本初の政党内閣</b>。内相は板垣退助で、隈板内閣ともいう。<b>共和演説事件</b>や<b>憲政党内の派閥対立と猟官争い</b>に加えて山県系官僚の倒閣工作もあり倒れた</p> <p>●第2次【立憲同志会】…立憲同志会を基礎に組閣。<b>第1次大戦</b>には日英同盟を理由に参戦し、<b>二十一条要求</b>を中国に突き付け、排日民族運動を引き起こした</p>
<p>二十一条の要求を突き付けた大隈内閣を原敬が批判した理由</p>	<p>●中国が二十一条の要求の受け入れを余儀なくされたことは、中国民衆を憤激させ、また欧米列強の強い反発を招いた。また、国民の愛国心を鼓舞して総選挙を有利にしようとした大隈重信内閣の政治戦略が大衆扇動的であると考えたから</p>
<p>寺内正毅内閣を説明せよ</p>	<p>●超然内閣で、不偏不党、<b>挙国一致体制</b>を旨とする。第一次世界大戦後の国際情勢に備えて<b>臨時外交調査委員会</b>を設置して外交政策の<b>挙国一致体制</b>をつくりだした。対華政策では段祺瑞軍閥政府を支持し(援段政策)、これに借款を貸与し(西原借款など)、南方革命政権の圧殺を図る。ロシア革命が起こると革命干渉のため<b>シベリア出兵</b>を断行。国内政策では、名目のないシベリア出兵や物価騰貴で社会問題が深刻化し、労働運動や民本主義的潮流が起こると、これに対して強硬的な姿勢で臨み、内閣直属の諮問機関の<b>臨時教育会議</b>を設置して、国民教化の体系化を図った。全国的規模での<b>米騒動</b>では軍隊を出動させて鎮圧に努めたが、その責任をとって総辞職し、本格的政党内閣である原敬内閣にその席を譲り渡す</p>
<p>原敬内閣が本格的な政党内閣となった理由</p>	<p>●大戦景気の中で都市民衆が増加したことを基礎として、市民的自由の拡大と民衆の政治参加を求める風潮が拡大し、さらに米価騰貴が全国各地で米騒動を招いた●<b>政党の持つ政治的・社会的な統合力が期待された。</b></p>
<p>原敬内閣【立憲政友会総裁】の政策を説明せよ</p>	<p>●元勳ではない政党の党首が組織した最初の政党内閣。「①<b>教育施設の拡充</b>②<b>交通機関の整備</b>③<b>産業の振興</b>④<b>国防の充実</b>」の<b>四大政綱</b>に基づいて積極政策を推</p>

	<p>進。植民地朝鮮での三・一独立運動をきっかけに、植民地長官武官制を文武官併任に改正し、外交政策ではイギリス、アメリカとの協調外交を展開しながら中国での権益の維持を図ろうとした。国内では、民本主義の潮流を背景に普選運動の高まりにあわれ、かつこの動きに対抗して有権者資格の範囲を直接国税の納入額 10 円以上から 3 円以上に切り下げた衆議院議員選挙法の改正法として選挙権拡大を実現。</p> <p>1920 年の春に勃発した戦後恐慌で、政府の積極政策は手詰まり状態に落ち込み、満鉄・アヘン両汚職事件や尼港事件でシベリア干渉戦争の失敗が明らかになり内閣は国民の支持を失っていった。原首相が東京駅で刺殺され、内田康哉臨時首相が閣僚の辞表を提出することで幕を閉じた。</p>
高橋是清内閣【立憲政友会総裁】の政策を説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>●原敬暗殺後に成立</li> <li>●経済界不況のため積極方針を修正、一次世界大戦後の内外情勢に対応すべく、外交面ではワシントン会議の方針に沿った軍縮政策をとり、ワシントン条約に調印し、緊縮政策。また過激社会運動取締法案を提出したが審議未了に終わった。</li> </ul>
加藤友三郎内閣を説明せよ	<ul style="list-style-type: none"> <li>●政党に直接の基礎を置かず、官僚と貴族院を母体にして成立した超然内閣。内外の平和要求にこたえ、シベリア撤兵を完了し、ソビエトとの国交回復交渉を行った。また、高橋内閣が調印したワシントン海軍軍縮条約の線に沿い、海軍軍縮を断行。山梨軍縮も行われた。同時に行財政整理を進め、臨時外交調査委員会などを廃止。加藤首相の病死により総辞職</li> </ul>
2次におわたる山本内閣を説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第1次…大正政変後に成立し、政友会と提携して軍部大臣現役武官制、文官任用令の改正、行財政整理を実現したが、シーモンス事件と海軍費削減による予算不成立で総辞職。</li> <li>●第2次…関東大震災後の東京復興事業に追われ、戒厳令、緊急勅令治安維持令、支払猶予令、暴利取締令、帝都復興院官制などを公布。この間、朝鮮人虐殺事件、大杉栄ら社会主義者暗殺事件、虎の門事件が起こり、内閣は即日引責総辞職</li> </ul>
清浦奎吾内閣を説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>●貴族院を中心に成立した超然内閣。護憲三派が形成され、清浦内閣打倒と政党内閣の樹立を旨とする第二次憲政擁護運動が高まった</li> </ul>
2 次におわたる加藤高明内閣を説明せよ	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第1次【護憲三派】…憲政会・政友会・革新倶楽部による護憲三派内閣。議会の多数による政党内閣で、政党政治の始まり</li> <li>●普通選挙法制定、日ソ国交回復を実現したが、同時に治安維持法を制定。4個師団廃止の軍縮、軍備の近代化、軍事教練を実施。普選法制定で三派の協調が破れて総辞職</li> <li>●第2次【憲政会総裁】…加藤の発病後、若槻礼次郎が代理を務めたが、加藤の死去で総辞職。</li> </ul>
日本における参政権の動向	<ul style="list-style-type: none"> <li>●明治憲法とともに制定された衆議院議員選挙法では、直接国税 15 円以上納入の満 25 歳以上の男性に限られた</li> <li>●納税資格は第2次山県内閣、原内閣で引下げられ、護憲三派内閣で撤廃</li> <li>●女性の参政権は実現しなかったため、婦人参政権獲得期成同盟会は婦選獲得同盟と改称して運動を展開したが、日中戦争以降は翼賛体制下に組み込まれて</li> </ul>

	<p><b>抑圧</b>●敗戦とともに運動が再開し、GHQ の指令のもと、幣原内閣により婦人参政権が実現し、<b>年齢は男女とも満 20 歳以上に</b></p>
第二次護憲運動の時の普通選挙に対する考え方	<p>●労働組合・無産政党・学生団体などの多くは、普通選挙は改良主義の幻想を強めるものとしてあまり熱意を見せなかった●加藤内閣は社会革命を避ける安全弁と考え、普選の成立に踏み切った</p> <p>●<b>普選運動の民衆運動としての盛り上がりは弱くなっていた。</b></p>
拓務省の内容と変遷	<p>●朝鮮、台湾両総督府、関東、樺太、南洋 3 庁の事務を統督し、南満州鉄道株式会社、東洋拓殖株式会社などの監督にあたった●満州事変以後、陸軍の勢力が増大するにしがって拓務省廃止論が起こり、対満事務局が設置されると、満州における拓殖事業に関する事務は同事務局に移管された。1942 年の<b>大東亜省</b>の設置により廃止</p>
学制以降 1930 年代までの日本の大学の歴史	<p>●1870 年代に<b>学制</b>を定めて近代的な教育制度の導入を図り、唯一の官立大学として東京大学を設置●森有礼文相のもと、<b>学校令</b>を定めて小学校から帝国大学にいたる近代的な教育制度を整え、<b>東京大学を帝国大学へ改組</b>●帝国大学はのちに増設され9帝大に●大学は当初、帝国大学に限られたのに対し、<b>大学令</b>が出されたことで単科大学や公立・私立大学の設立が認可</p>
枢密院 VS【憲政会】【立憲民政党】の事例	<p>●①金融恐慌に際して、第1次若槻礼次郎内閣は台湾銀行を救済するため緊急勅令案を準備したが、枢密院(伊東巳代治)に否決されて総辞職●②浜口雄幸内閣がロンドン海軍軍縮条約に調印し、統帥権干犯という非難が高まる中、枢密院は承認を渋ったが、浜口内閣は昭和天皇らの支持を受けて押し切った。 ※第2次若槻内閣は【立憲民政党総裁】</p>
田中義一内閣【立憲政友会総裁】を説明	<p>●<b>第一次若槻礼次郎内閣が台湾銀行救済の緊急勅令案を枢密院で否決され、総辞職</b>した後を受けた政友会内閣●組閣後ただちに3週間の<b>支払猶予令(モラトリアム)</b>を施行し、<b>金融恐慌の鎮静</b>に努めた。対中国「<b>積極</b>」外交を最大の使命とし、<b>第一次山東出兵</b>を行って北伐に干渉、<b>東方会議</b>で対中国強硬政策を練り、<b>第二次山東出兵</b>を遂行、<b>濟南事件</b>を引き起こし、<b>激しい日貨排斥運動</b>を招いた。また爆殺された張作霖の後を継いだ張学良の東北政権が中国国民政府に合流(易幟)したため、「積極」外交は挫折。第1回普通選挙への干渉、三・一五事件、労働農民党などの禁止、<b>緊急勅令による治安維持法の死刑法への改正</b>、四・一六事件など、共産主義運動、労働運動を厳しく抑圧し、「<b>暗黒政治</b>」という悪評。議会で<b>張作霖爆殺事件</b>を満州某重大事件として追及され、<b>不戦条約批准問題</b>でも苦境にたち、野党の攻撃は切り抜けたものの、田中が張爆殺の責任問題について天皇に食言をとがめられるに及んで、総辞職</p>
浜口雄幸内閣【立憲民政党総裁】を説明せよ	<p>●長い不況の打開策として財界からの要請が高まっていた<b>金解禁</b>を実施するため、井上準之助蔵相のもとで<b>財政緊縮、産業合理化を推進し、金解禁を断行</b>。金解禁の実施は<b>世界大恐慌</b>の影響をもたを受けて日本経済をさらに深刻な不況に追いやった。物価の暴落、国際収支の悪化、鉱工業生産の減少によって中小企業の倒産が続出し、大量の失業者が生み出され、国民生活は破綻に瀕した。なかでも農産物価格の異常な暴落による農民の窮乏は農村を悲惨な状況に追いやった。政府は恐慌対策として産業合理化をさらに推進し、カルテルの拡大・強化を進めた。この独占資本の強化拡大政策は社会的矛盾をいっそう拡大し、労働・農民運動を激化。他方ふたたび外相に就任した幣原喜重郎は、前内閣によって極度に悪化させられた対中国関係の改善とイギリス、アメリカとの協調を課題として<b>第二次幣原外交</b>を展開。補助艦制限協定の締結を旨とする<b>ロンドン海軍軍縮会議</b>に若槻礼</p>

	<p>次郎を首席とする全権団を派遣。対米 7 割を固執する海軍軍令部の強硬な主張のため、アメリカとの交渉は難航したが、海軍軍令部の反対を押し切りロンドン海軍条約調印。<b>統帥権干犯問題</b>。東京駅で統帥権干犯論に扇動された佐郷屋留雄に狙撃され重傷を負った。幣原外相が首相臨時代理に就任したが、首相の病状が悪化したため総辞職</p>
<p>犬養毅内閣【立憲政友会総裁】を説明せよ</p>	<p>●<b>第二次世界大戦前期最後の政党内閣</b>●浜口内閣における緊縮財政政策と幣原外交を大きく転換させ、蔵相高橋是清はただちに<b>金輸出再禁止</b>を断行、金本位制を離脱し<b>管理通貨制へ移行</b>させ、さらに財政・金融政策の基調をインフレ政策に転換。積極的に財政を膨張させて、膨大な公債発行を財源に巨額の軍事費を支出し、軍事費は急増。<b>五・一五事件</b>で犬養首相が暗殺され、内閣は崩壊し、満州事変に伴って軍部の発言力が強まるなか、元老西園寺公望は軍部の急進を抑制するために穏健派軍人を後継首相に推挙し、斎藤実内閣にかわり、結果として軍部の政治的発言権を強化することになり<b>政党内閣の終焉</b></p>
<p>斎藤実内閣を説明せよ</p>	<p>●<b>五・一五事件</b>後、軍部の圧力で中間的な挙国一致内閣として成立●<b>内田康哉外相の焦土外交</b>で<b>満州国承認</b>、<b>日満議定書調印</b>。<b>国際連盟を脱退</b>。国内ではインフレと農業恐慌の中で自力更生を奨励し、文部大臣鳩山一郎は<b>滝川事件</b>を起こした。軍部の圧力で<b>五相会議</b>を開き政党の力を排除。疑獄事件の<b>帝人事件</b>で大蔵省高官が逮捕され総辞職</p>
<p>岡田啓介内閣を説明せよ</p>	<p>●軍部がこの内閣の下で政治への関与を強化し、『国防の本義と其強化の提唱』のいわゆる陸軍パンフレットの公表により、「国防国家」の構想を打ち出していた。●美濃部達吉の著書を発禁とし、天皇機関説は国体に反するものであるという<b>国体明徴声明</b>を出し、軍部の政治的比重はいつう高まった。し二・二六事件により内閣は総辞職した。</p>
<p>林銑十郎内閣を説明</p>	<p>●<b>広田弘毅内閣総辞職</b>のち宇垣内閣が流産したあと成立●生産力拡充計画の実施のために陸軍の介入で成立し、軍の〈ロケット〉内閣●政党を排撃し、祭政一致を声明。<b>結城豊太郎蔵相</b>は戦時経済確立のため軍部と協力し〈軍財抱合財政〉といわれた</p>
<p>第2次近衛内閣成立の経過について説明</p>	<p>●第二次世界大戦勃発後、阿部・米内内閣は大戦不介入方針と、日中戦争の行き詰まり打開のために対米英宥和策●これに不満な軍部は、日独伊提携強化による南進論を唱え、折から新体制運動を展開した近衛文麿に期待し、米内内閣を倒した。</p>
<p>近衛内閣の第1次から第3次まで説明</p>	<p>●第1次…日中戦争勃発で初め不拡大方針をとったが戦火拡大で方針転換。<b>近衛声明</b>で平和の道を閉ざす。<b>国民精神総動員運動</b>、<b>国家総動員法</b>、<b>電力国家管理法</b>を制定。東亜新秩序建設声明で再度日中国交調整を旨としたが、汪兆銘の重慶脱出を機に総辞職</p> <p>●第2次…東亜新秩序建設をうたい、<b>大政翼賛会</b>を組織して<b>新体制運動</b>を推進。<b>北部仏印進駐</b>、<b>日独伊三国同盟を締結</b>、汪政権と日華基本条約を調印。<b>日ソ中立条約</b>を調印、独ソ開戦に際し対ソ宣戦を主張する松岡洋右外相と対立して総辞職</p> <p>●第3次…松岡外相を替え、日米交渉成立を意図したが<b>南部仏印進駐</b>で対米関係が悪化。<b>御前会議</b>で<b>対米英蘭戦準備完成を決定</b></p>
<p>新体制運動とは。またその別の性格</p>	<p>●ナチスのような<b>一國一党</b>の全体主義的国民組織をつくり上げようとする運動●財閥や地主など、既得権層を代弁しがちな政党では汲み上げられない利益や要求が社会に蓄積され、国民の議会政治・政党政治に対する不満が鬱積していたので、そうした利益や要求を政治に反映させ、国民を再統合しようとした。</p>

大日本産業報国会の実態	<ul style="list-style-type: none"> <li>●1938年結成された産業報国連盟を中心に自主的運動をたてまえに全国的に始まった産業報国運動は戦時体制の強化とともに次第に官製化、産業報国連盟は解散して大日本産業報国会が設立●大日本産業報国会は、それまでの労資関係調整組織から職制機構と一体となった生産力増強組織へと再編成され、産業報国精神の高揚、生産力増強達成などを指す一方、労務管理・特配物資配給機関として勤労者統制に大きな力をふるった●戦争経済の悪化とともに、懇談会を通しての下意上達という側面がしだいに後退し、職場規律と勤勉を一方的に押し付けるものとなり、労働者は離反していき、敗戦が近づくにつれて、労働者の勤労意欲が減退し、欠勤やサボタージュ、不良品などが頻発し、次第に無断欠席が蔓延し、事実上機能喪失の状態に</li> </ul>
興亞奉公日の内容とその変遷	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国民精神総動員運動の一環として実施された生活規制●1939年9月1日から毎月1日を戦意高揚の日とし、料理飲食店での飲酒を禁止するなど●太平洋戦争勃発後の1942年に大詔奉戴日になり、毎月8日をこの日と定め、戦時体制への国民の動員強化をはかった。</li> </ul>
日中戦争以降の戦時体制の下での教育施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>●文部省は『国体の本義』を全国に配布し、天皇中心の国体の尊厳を説いて自由主義や個人主義を排撃し、国民教化●小学校を国民学校に改組し、皇国民の錬成</li> </ul>
陸軍パンフレット発表に対して既成政党が批判した理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>●統帥権の独立には軍部は行政・立法には関与できないという意味もあるにも関わらず、軍部が国家政策について公然と発言したから。</li> </ul>
1937年の総選挙で社会大衆党が躍進した理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国家による弾圧から社会主義者らの転向が進む中、社会大衆党は最大の無産政党として、軍部の横暴やファシズムの台頭に危機感をもつ国民に支持された</li> </ul>
社会大衆党の一部が陸軍パンフレットを支持した理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>●陸軍は総力戦体制構築のため、国民全体の生活を安定させること、および社会政策を施し、農山漁村を窮乏から脱却させることが必要であると唱えた●この方針が社会主義の理念に合致したため、麻生久などの社会主義者らは支持</li> </ul>
花岡事件を説明せよ	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第2次大戦末期に秋田県の花岡鉱山に強制連行された中国人労働者が過酷な労働や虐待に耐えかねて蜂起した</li> </ul>
小磯国昭内閣を説明せよ	<ul style="list-style-type: none"> <li>●東条英機内閣が倒れたあと成立●大本営政府連絡会議を最高戦争指導会議に改組し、末期には首相も大本営に出席し、戦争の完遂を図ったが、国務と統帥の一元化に成果はあがらず、戦況は悪化</li> <li>●国民には総武装を呼びかけ、徴兵年齢の引下げ、台湾への徴兵令施行を行い、また女子挺身勤労令、学徒勤労令の公布、朝鮮人への一般徴用の適用など、勤労動員の強化</li> </ul>
決戦非常措置要綱の内容と弊害を説明せよ	<ul style="list-style-type: none"> <li>●最高戦争指導会議で承認された本土決戦のための国力・戦力の急速造成方針●本土決戦準備として、航空機などの増産、学徒動員や女子挺身隊の強化、地方への疎開の推進などの空襲対策など国民生活に多大な影響を及ぼした●電力開発などの公共事業が停止され、設備の修繕も最小限にとどめられたため、空襲も相まってインフラが荒廃し戦後の復興の足かせとなった。</li> </ul>
鈴木貫太郎内閣を説明せよ	<ul style="list-style-type: none"> <li>●太平洋戦争の敗戦を決定した内閣●本土空襲で都市の焦土化が進み、沖縄戦の敗北が決定的になるなかで、1945年に御前会議で本土決戦の方針を定めた。国民義勇隊の結成が進み、大政翼賛会やその傘下の諸団体が解散。22日には、内閣に独裁権を付与する全面的委任立法である戦時緊急措置法が公布●ポツダム宣言が発表されたが、対ソ工作に期待して、首相鈴木貫太郎は宣言を黙殺し、戦争完遂に努めるとの談話を発表。この宣言拒否を理由として、アメリカは原爆を投下し、ソ連は対日宣戦布告を行った。この結果御前会議で、ポツダム宣言の受諾が決定</li> </ul>



<p>自由民権運動の盛衰</p>	<p>●立志社建白や国会期成同盟の結成などの自由民権運動の展開に対して、政府は新聞紙条例 集会条例の改正などで取り締まると共に民権派の官吏登用などの懐柔を図り、松方デフレにより農民層の分解が進んだことも相まって運動退潮が如実となった。そして党の最高指導者である板垣退助らの外遊で自由党は内紛を生じ、また自由党と立憲改進黨との対立も激化し、激化事件も頻発して自由民権運動はいったん衰退した。その後、旧民権派の再結集をめざす大同団結運動や三大事件建白運動が起こったが、政府は保安条例で弾圧した。</p>
<p>徴兵令制定以降の日本の軍隊による近代的社会秩序の形成</p>	<p>●軍隊は、緩やかではあるが、当時のもっとも近代的な洋服、洋食、洋楽および時計を介した時間秩序などの生活条件を農村出身者に与えるという形で、中央文化の地方進出をはやめる役割を果たし、文明開化の推進力となった。</p>
<p>治安警察法の第5条および第17条の改正の背景</p>	<p>●普選運動を軸とした大正デモクラシーの高揚、大戦景気に伴う都市大衆化で激増した労働者による労働運動や新婦人協会による女性地位向上運動などの社会運動、およびILOの創設などを背景として、第5条や第17条規定を撤廃する運動が展開●政府は治安警察法第5条の一部を改正して女子の政治集会参加禁止の規定を削除し、さらに第17条を改正して争議行為などを禁止する条項を削除</p>

【再追加】